

平成 27 年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 第 1 回 会 議 会 議 概 要

◇ 日 時 平成 27 年 7 月 13 日（月） 15：00～17：10

◇ 会 場 県庁 701 会議室

◇ 出席委員

委員長 高橋和

委 員 井上肇、岡田新一、佐藤亜希子、高橋恵美、玉谷貴子、原田儀一郎
(欠席：和田明子)

〈五十音順、敬称略〉

■委員の主な意見等

5 議 事

議事（2）山形県行財政改革推進プランの取組状況について

（3）山形県財政の状況について

〈発言順〉

（原田委員）

- 県の幹部、職員も意識改革が必要。プロジェクターのスクリーンのセッティングなど、委員目線に立った対応をすべき。
- 県職員の精神疾患による休職者が、昨年度 49 名というのは、職員数 4,106 名の 1%以上で高い割合と思われる。県行政の適切な執行が懸念される。
- 行革プランに掲げる職員数を 4 年間で 4%削減するという目標達成の考え方について、整理が必要ではないか。

（高橋恵美委員）

- 企業を誘致して、雇用を創出し、税収を増やすとのことだが、働く人がいて初めて企業の収益増、税収増に繋がる面もあるのではないか。
- 仕事で採用を担当しているが、求人を出しても人が集まらない。雇用を創出するだけでなく、今まで働いていない人、働けていない人が上手に働ける方法を考えていくことが必要。これは県で行うのが一番効率的ではないか。

（岡田委員）

- 広域連携、市町村への事務権限移譲などの取組みについて、どちらかという
と県から市町村、上から下へという印象を持つ。本来の市町村との連携・協働、市町村の自主的な行政運営の支援という観点から、住民に一番身近な市町村の意見や声などをシステムとしてボトムアップできる仕組みを検討すべき。
- 災害時の危機管理上の問題や地理的な状況から、現場に近い総合支庁は、現在の 7 庁舎体制を維持すべき。
- 職員が減少している中で、職員一人当たりの仕事の量、負担が多くなり、精神疾患などによる休暇・休職者が発生し、マンパワーに支障をきたすことがあれば、本末転倒ではないか。
- 山形市の中核市移行に際しては、周辺部の山辺、中山、天童、上山などのサービスの低下や衰退が危惧されるので、そこに対する県庁や総合支庁の支援が重要。

(井上委員)

- 県行政は、減らす取組みだけでなく、税収など増やす取組みも必要ではないか。
- 職員は県民の事務局としての使命があるので、長期休職することのないよう、職場でのケア、専門医に診てもらおうなど早めの対応が重要。

(玉谷委員)

- 人件費を減らすために、職員数を削減しているが、どこまで減らすのか。
- 県政推進に向けたP D C Aサイクルを実施しているが、委員会等で出された意見がどのように施策に反映されたのか。
- 知事が各市町村を訪問する「市町村ミーティング」などについては、予め広報紙でお知らせするなど、もっと県から発信した方がいいのではないか。
- 社会保障関係の経費が今後どのように推移していくか心配。

(佐藤委員)

- 行財政改革の状況を県民一人ひとりに効果的に伝えていくことが重要。それにより、県の行政が県民一人ひとりに身近になり、住民の動きにも繋がり、プランの進み具合も変わっていくのではないか。
- 財政基盤の確立を図ることを目的とした改革を進めるときに、削減＝改善と捉えがちになってしまうことが危ういと思う。特に効果や結果が、削減数値で示されたものだけが評価されてしまうと、行政サービスへの満足度というのが、比例しないこともあるのではないか。県民の満足度を重視すべき。
- 行財政改革推進プランを推進することで、どういう実感があるのか、委員だけでなく、県民一人ひとりのレベルで検証する機会があるといいのではないか。
- 行政サービスや行政主体の事業は、簡単に切り捨てられていけないものもあるのでないか。10年後、20年後に希望を持てるような形で進んでいくことを望む。

(高橋和委員長)

- 地域の人材を創出することも大学にとっての役割であり、山形県が発展していくためには、いい人材が必要な状況を踏まえて、いろいろ考えていかなければならないと思う。
- 削減ありきではなく、削減から次に何を作り出していくのか、どういう発展を描けるのかというところを考えていくことが重要。

以上